

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 8日

上 場 会 社 名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

千葉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜

TEL (047) 305 - 2045

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	331,753	18.0	38,028	13.0	33,908	42.6
14年 3月期	281,081	40.4	33,661	52.1	23,786	97.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	18,931	48.8	188.24	-	5.5	4.9	10.2
14年 3月期	12,726	168.5	127.11	-	3.8	3.5	8.5

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 92 百万円 14年 3月期 △222 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 100,121,970 株 14年 3月期 100,122,352 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は、189 円 09 銭であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	691,882	354,908	51.3	3,543.92
14年 3月期	694,769	338,533	48.7	3,381.21

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 100,121,864 株 14年 3月期 100,122,029 株

②前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は、3,544 円 77 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	84,591	△ 27,807	△ 33,453	62,181
14年 3月期	62,805	△ 114,264	23,012	38,846

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	161,300	13,600	7,700
通 期	332,400	30,500	16,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 79 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社 15 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当連結会計期間における、事業の種類別セグメント及び当該セグメントと各社の関係は、次のとおりになっております。

【提出会社及び連結子会社】

(テーマパーク事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエンタルランド	テーマパークの経営・運営
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営

(複合型商業施設事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	(株)オリエンタルランド	キャンプ・ネボスの経営 (注1)
連結子会社	(株)イクスピアリ	イクスピアリの経営・運営 (注2)
連結子会社	(株)舞浜リゾートホテルズ	ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営

(注) 1. キャンプ・ネボスは、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。

2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネボス等で構成された施設です。

(その他の事業)

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
連結子会社	(株)舞浜コーポレーション	ショッピングセンターの経営・運営 (注)
連結子会社	(株)舞浜リゾートライン	モノレールの経営・運営
連結子会社	(株)グリーンアンドアーツ	植栽メンテナンス
連結子会社	(株)フォトワークス	写真の焼付・現像
連結子会社	(株)デザインファクトリー	印刷物の制作
連結子会社	(株)ベイフードサービス	グループ内従業員食堂の運営
連結子会社	(株)舞浜ビジネスサービス	事務サービス代行
連結子会社	(株)アールシー・ジャパン	テーマレストランの経営・運営
連結子会社	(株)リゾートクリーニングサービス	クリーニングサービス
連結子会社	(株)舞浜ビルメンテナンス	清掃業及び警備業
連結子会社	(株)オーエルシー・キッチンテクノ	厨房器具・用品の販売及びメンテナンス業
連結子会社	(株)リテイルネットワークス	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営
連結子会社	(株)Eプロダクション	芸能プロダクション業

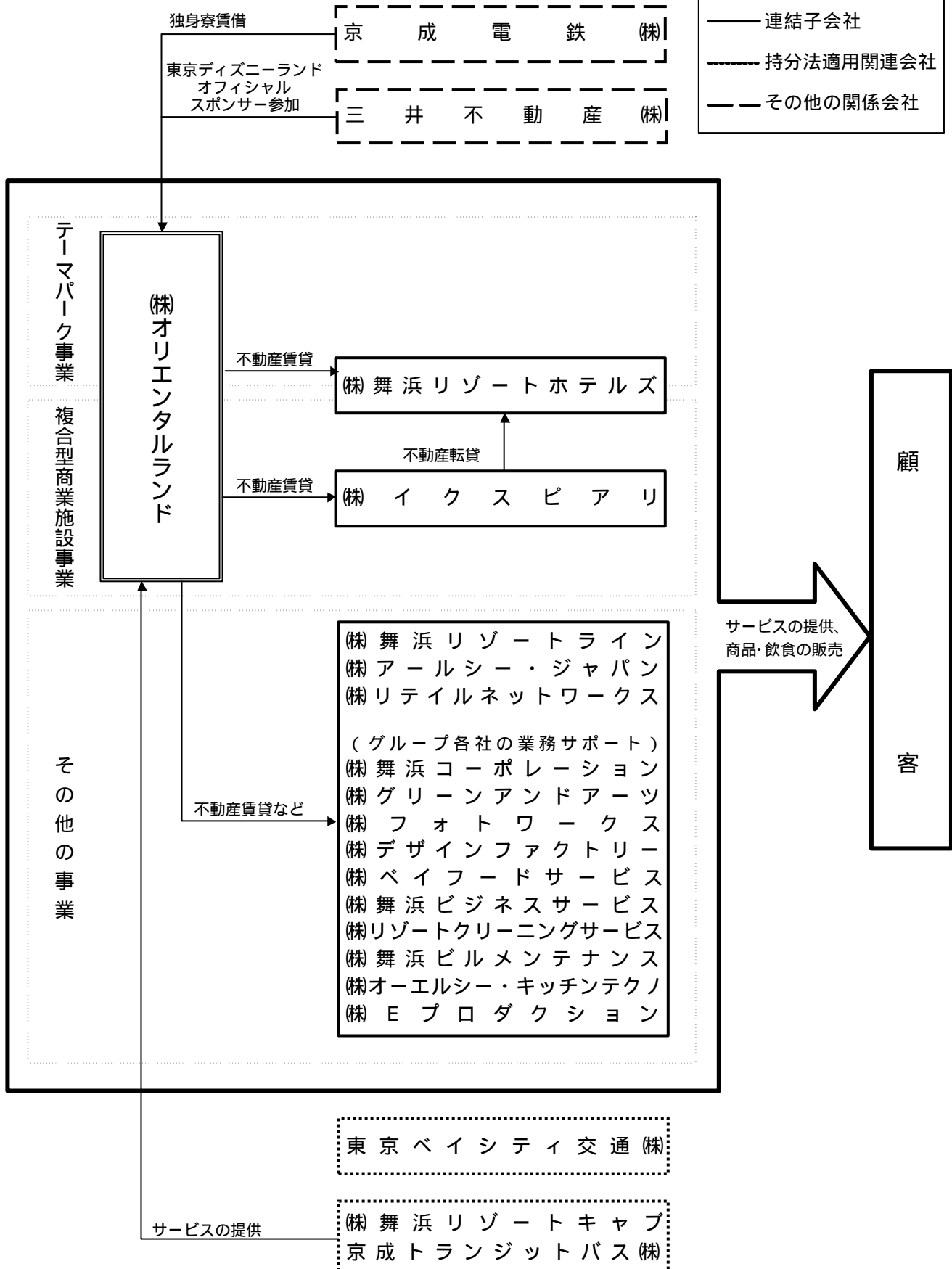
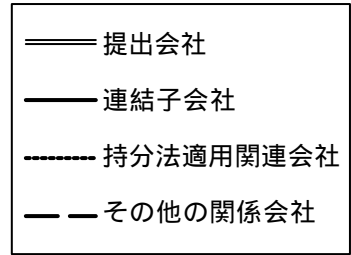
(注) (株)舞浜コーポレーションは、千葉県浦安市内のショッピングセンター「パークスクエア」及び「ユニモール」の経営・運営を行っております。

【上記以外の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
持分法適用関連会社	東京ベイシティ交通(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
持分法適用関連会社	(株)舞浜リゾートキャブ	自動車事業
持分法適用関連会社	京成トランジットバス(株)	乗合自動車・貸切自動車事業
その他の関係会社	京成電鉄(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産業
その他の関係会社	三井不動産(株)	不動産業

凡例

事業の系統は、次の図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、対話する経営、独創的で質の高い価値の提供、個性の尊重とやる気の支援、経営のたゆまぬ革新と進化、利益ある成長と貢献、調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆様とともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆様への重要な利益還元と考えております。

当面は、事業から得られたキャッシュ・フローを有利子負債の削減等に充当する一方、東京ディズニーリゾートへの追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業への投資を行うことで、企業価値の増大に努めてまいります。

また、平成15年3月期末の配当につきましては、1株につき12円、平成15年3月期中間配当の12円とあわせて年間24円（平成14年3月期より5円増配）といたします。なお、平成16年3月期の配当金につきましては、1株につき年間24円を予定しております。

今後につきましても、業績を勘案のうえ、株主の皆様のご期待に応えるべく、利益還元を行ってまいります。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数等を考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社におきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・社外取締役は2名を選任し、監査役は4名のうち3名を社外監査役としております。
- ・取締役会は月1回定期的に開催しており、常勤、非常勤を問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。
- ・コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守体制を整えているほか、役職員に対するコンプライアンス精神の維持、向上を図るべく、役職員の行動に関する倫理綱領を策定し、周知徹底しております。また、当社顧問弁護士を委員に加え、専門的知識に基づく助言を受けております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の関係会社であります京成電鉄株式会社の取締役1名及び元取締役2名、三井不動産株式会社の取締役2名であります。当社との主な取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となります。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況)

コンプライアンス委員会におきましては、コンプライアンスに関して従業員から直接相談を受ける窓口を設けました。また、役職員の行動に関する倫理綱領を改訂し、さらに周知徹底いたしました。その他の実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施いたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、デフレ圧力の継続、雇用不安等による個人消費の低迷、海外情勢の緊迫化など国内外を問わず不安材料が点在していることから、今後も景気的大幅な回復はあまり期待できない、先行き不透明な状態が続くと予想されます。

レジャー業界におきましては、公立学校の完全週休2日制、ハッピーマンデー法の導入により、休日、特に連休が増加する傾向にあります。また、フードテーマパークや大規模温浴施設といった新しいタイプのレジャー施設が台頭するなど余暇活動は多様化しており、消費者のニーズを捉えた集客状況の好調な施設も一部には存在します。一方で、上記の経済情勢を受け、不振に陥り閉園・閉鎖する遊園地・テーマパークも相次いでおり、レジャーを取り巻く環境は今後も楽観の許されない厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、今後、当社グループは、さらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- 東京ディズニーリゾートの充実
- 東京ディズニーリゾート外事業の拡大
- マネジメントの強化

につきましては、パークの魅力を上向きさせること、混雑感を緩和させることによってパークをよりお楽しみいただくことなどを目的に、新規アトラクションを導入するほか、新しいエンターテイメント、ショーを提供してまいります。それによって、すべてのゲストの皆様へ、東京ディズニーリゾートでの体験を十分にご満足いただけるよう努めてまいります。新規アトラクションにつきましては、現在、東京ディズニーランドへ1つ、東京ディズニーシーへ2つ、導入を計画しております。また、東京ディズニーリゾートの魅力をより高めていくために、引き続きアトラクションやショーの研究開発に積極的に取り組み、質の高いエンターテイメントを提供してまいります。さらに、新たなホテルの開業などによって、東京ディズニーリゾートの一層の充実に努めてまいります。

につきましては、既に全国展開しておりますディズニーストアのみならず、長期的なビジョンに基づき新規事業を創造し実現することによって、舞浜一極集中の事業構造からの転換を図ってまいります。現在東京ディズニーリゾート内で行っている事業についても、リゾート外へ事業展開を推進してまいります。

につきましては、グループ統括体制の見直しや業績評価マネジメント体制を浸透させることにより、グループ経営管理体制を強化してまいります。また、いかなる環境下にも耐えうる強固な収益構造の確立に向け、サービスの維持・向上を図りつつ、業務の効率化を進めてまいります。

これらにより、当社グループは、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。そして、高キャッシュ・フローを創出し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、雇用・所得環境は厳しく失業率も高水準となっていることなどから、個人消費は伸び悩み、依然として国内景気回復は見られず大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループでは、東京ディズニーリゾートが通年で本格稼働を始める重要な年度と位置づけ、様々な取り組みを行ってまいりました。2つのテーマパークをはじめとする東京ディズニーリゾートの各施設では、それぞれの特徴を活かした営業施策を展開したほか、クリスマスシーズン等にはリゾート全体で統一してイベントを展開するなど、テーマリゾートならではの魅力を提供いたしました。また、10月には既存の10ホテルに加え、新たに8ホテルが「東京ディズニーリゾート・グッドネイバーホテル」プログラムに参加するなど、リゾート経営のさらなる充実に努めました。このほか、ディズニーストアにおきましては、プロモーション活動の積極展開や、東京ディズニーリゾートとのシナジー効果などによって、順調に売上を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は331,753百万円（前期比18.0%増）となりました。また、連結営業利益につきましては38,028百万円（前期比13.0%増）、連結経常利益は33,908百万円（前期比42.6%増）、連結当期純利益は18,931百万円（前期比48.8%増）となりました。

(テーマパーク事業)

当連結会計年度における2つのテーマパーク合計の入園者数は、24,820千人（前期比12.6%増）となりました。

東京ディズニーランドでは、7月からのサマーパレード「ドナルドのスーパーブラッシュ」や10月からの「ディズニー・ハロウィーン」、11月からの「クリスマス・ファンタジー」など、季節を活かしたスペシャルイベントを開催いたしました。また、2003年4月15日の東京ディズニーランド開園20周年に先駆け、1月からは「Dream」をテーマに20周年

をお祝いするパレード「ディズニー・ドリームス・オン・パレード」とシンデレラの戴冠式を再現したナイトタイムエンターテイメント「シンデレラレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を開催し、多くのゲストをお迎えすることができました。

東京ディズニーシーでは、7月7日に開園からわずか10ヶ月あまりで通算1,000万人目のゲストをお迎えいたしました。また、9月には開園1周年を記念した「東京ディズニーシー1st アニバーサリー」、11月からはロマンティックな雰囲気を出した「ハーバーサイド・クリスマス」などの季節を活かしたスペシャルイベントを開催いたしました。1月からは「食」を通して東京ディズニーシーをお楽しみいただけるウィンターフェスティバル「ディズニー・デリシャス・デイズ」を実施いたしました。さらに、開園1周年にあわせて、平日午後5時からご利用いただける、ディナーをセットにした「プライムナイトパスポート」を12月25日まで販売したほか、2月からは2つの夜間パスポートを導入し、来園ゲスト層の拡大に努めました。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、様々なイベントにちなんだ商品を多数開発し、なかでも、光るアクセサリーなどの雑貨が大変好評を博しました。また、既存の3施設を統合し、約3,000種類にもおよぶ商品を取り揃えたパーク内最大規模のショップ「グランドエンポーリアム」を3月にオープンいたしました。東京ディズニーシーでは、プロメテウス火山をモチーフとしたデザインの商品を新規に開発、販売し、タオルやマグカップなどが人気を博したほか「ハーバーサイド・クリスマス」にちなんだ商品を開発し、積極的に販売いたしました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、セットメニューの販売など価格の見直しを含めたメニューの改定を積極的に行なったほか、くまのプーさんをかたどったスーベニアカップ「プーさんのストローボトル」を9月に販売し、好評を博しました。東京ディズニーシーにおいては、アメリカンウォーターフロントにあるスナックワゴンにおいて販売した「すしロール」が好評を博したほか、「ディズニー・デリシャス・デイズ」において、エンターテイメントショーの鑑賞やイベントロゴ入り記念品などの特典が付いたスペシャルメニューを提供する「ダイニング・イン・ニューヨーク」などの特別プログラムを予約販売し、新たな食の楽しみを提供いたしました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、テーマパーク型という付加価値を活かした営業活動を行なった結果、多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は280,689百万円（前期比11.5%増）、営業利益は30,816百万円（前期比3.7%増）となりました。

（複合型商業施設事業）

イクスピアリでは、「ピアリ・クリスマス」や「イクスピアリ・カウントダウンセレブレーション2003」、「レディースデー」などの集客イベントを積極的に展開いたしました。また、直営店舗の外部初出店として、時計専門店「アルキメデス・スパイラル 丸の内」を東京・丸の内ビルディングに出店いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、ディズニーホテルとしての特色を活かし、積極的に運営を行った結果、多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は21,700百万円（前期比6.7%減）、営業利益は2,424百万円（前期比5.8%減）となりました。

（その他の事業）

リテイル事業では、ディズニーストア各店で、くまのプーさん商品やクリスマスプログラム商品の販売が好調であったことや、ゲストニーズに合致した商品ラインアップの見直しを図るなどの施策を行った結果、売上は好調に推移いたしました。また、東京ディズニーリゾートとのシナジー効果を創出するため、全店舗においてテーマパークチケットの販売を始めたほか、一部の店舗において情報端末機を設置いたしました。さらに、3月には札幌に新規店舗を出店し、全47店舗となりました。

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、テーマパークとの相乗効果により多くのゲストにご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は29,362百万円（前期比375.2%増）、営業利益は4,338百万円（前期比294.3%増）となりました。

次期の見通し

（テーマパーク事業）

東京ディズニーランドでは、2003年4月15日に開園20周年を迎え、1年を通して様々なスペシャルイベントやエンターテイメントを開催してまいります。20周年の期間を通して実施するパレード「ディズニー・ドリームス・オン・パレード」や4月からのキャッスルショー「ミッキーのギフト・オブ・ドリームス」のほか、7月からはサマーナイトエンターテイメント「ブレイジング・リズム」を実施いたします。また、例年好評を博している「ディズニー・ハロウィーン」や「クリスマス・ファンタジー」などのスペシャルイベントも開催し、さらなる魅力を提供してまいります。

東京ディズニーシーでは、映画『リトル・マーメイド』のアリエルと海の仲間たちが繰り広げるスペシャルイベント「アリエルのシーサイドトレジャー」を5月から開催するほか、6月からは冒険とイマジネーションの海を探検しながら夏の思い出づくりをしていただく小学生以下のお子様を対象にした「ディズニーキッズ・サマーアドベンチャー」、7月からは真夏の夜のひとときをお楽しみいただくサマーフェスティバルをロストリバーデルタで開催してまいります。また、9月には「東京ディズニーシー2nd アニバーサリー」、11月には「ハーバーサイド・クリスマス」を開催するなど一層の集客に努めてまいります。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,500万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、東京ディズニーシーのイベントや季節に連動した集客活動を行うなどテーマパーク一体型ホテルという付加価値を最大限に活かしてまいります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は281,800百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、直営店舗の収益性の向上を図るほか、有力テナントの獲得など積極的に活動することで、より一層「街」の活性化に努めてまいります。また、イクスピアリ独自のイベントやテーマパークにあわせたイベントを開催し、東京ディズニーリゾート全体でのシナジーを引き続き図ってまいります。さらに、直営店舗の積極的な外部出店と、それらの店舗を軌道に乗せるべく社内体制を整備すると共に、各部門の体質強化に取り組んでまいります。

ディズニーアンパサダーホテルでは、ディズニーホテルとしての特色を活かした質の高いサービスを提供するほか、東京ディズニーランドのイベントや季節に連動した集客活動を行なってまいります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は21,900百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

リテール事業では、ディズニーストアの既存店舗リニューアルや、店舗の混雑による機会損失を軽減するために新規出店を行なうなど、店舗全体の効率を向上させてまいります。また、引き続きゲストニーズに合致したキャラクター商品のラインアップを目指すほか、チケットカウンターの拡大や情報発信の充実など、東京ディズニーリゾートとのシナジーを発揮してまいります。

モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、引き続きモノレール運行の安全維持に努め、その他の各子会社の事業におきましてもグループシナジーを発揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は28,700百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結の業績は、連結売上高は332,400百万円、連結営業利益は34,400百万円、連結経常利益は30,500百万円、連結当期純利益は16,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当期末の総資産は、前期末と比較して2,886百万円減少し691,882百万円となりました。

流動資産は、翌期に控えている第4回無担保社債(30,000百万円)の償還に充てるため、営業活動により生じた資金を、現金及び預金、有価証券として貯えたことなどにより、前期末と比較して29,298百万円増加し104,615百万円となりました。また固定資産においては、主に東京ディズニーリゾート各施設の減価償却(47,935百万円)がテーマパーク等への新規投資や更新改良投資等を上回ったことなどから、前期末と比較して31,688百万円減少し586,261百万円となりました。

(負債・資本の部)

負債は、借入金の返済等により、前期末と比較して19,270百万円減少し336,880百万円となりました。

また、株主資本は前期末と比較して16,375百万円増加し、354,908百万円となり、株主資本比率は、51.3%(対前期2.6ポイント増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ及びディズニーリゾートラインが期間を通して稼働したこと、当期からディズニーストアの営業が連結業績に寄与したことなどから、当期純利益及び減価償却費が増加しました。また、前期末に計上した未収消費税等の還付を受けたこと、当期は期中の中間納付の必要がなく翌期に納付予定の未払消費税等が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、84,591百万円(対前期21,786百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、テーマパークへの新規投資や更新改良投資を実施したほか、翌期の社債償還に充てるため余剰資金を有価証券等で運用したことなどにより、27,807百万円(対前期86,456百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、33,453百万円(対前期56,465百万円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して23,335百万円増加し、62,181百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第40期 平成12年3月期	第41期 平成13年3月期	第42期 平成14年3月期	第43期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	58.2	48.7	48.7	51.3
時価ベースの株主資本比率(%)	201.6	116.9	118.7	79.7
債務償還年数(年)	8.7	8.1	4.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	8.5	13.9	18.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	前期比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1.現金及び預金	47,290		28,218		19,072	
2.受取手形及び売掛金	10,574		8,550		2,024	
3.有価証券	33,601		18,413		15,187	
4.たな卸資産	7,747		7,129		618	
5.繰延税金資産	3,480		2,640		840	
6.その他	1,920		10,364		8,444	
流動資産合計	104,615	15.1	75,317	10.8	29,298	38.9
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	337,692		349,457		11,764	
2.機械装置及び運搬具	91,619		106,018		14,398	
3.土地	70,636		70,663		26	
4.建設仮勘定	2,658		1,289		1,368	
5.その他	29,103		33,700		4,596	
有形固定資産合計	531,709	76.8	561,128	80.8	29,418	5.2
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定	2,484		-		2,484	
2.その他	15,164		18,649		3,485	
無形固定資産合計	17,648	2.6	18,649	2.7	1,000	5.4
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	18,067		19,260		1,192	
2.長期貸付金	38		46		8	
3.繰延税金資産	4,112		3,359		752	
4.その他	14,747		15,567		820	
5.貸倒引当金	62		62		-	
投資その他の資産合計	36,903	5.3	38,172	5.5	1,268	3.3
固定資産合計	586,261	84.7	617,950	89.0	31,688	5.1
・繰延資産						
1.開業費	1,005		1,501		496	
繰延資産合計	1,005	0.2	1,501	0.2	496	33.1
資産合計	691,882	100.0	694,769	100.0	2,886	0.4

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期比較 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	前期比
	(負債の部)		%		%		%
	・流動負債						
	1.支払手形及び買掛金	14,655		12,630		2,025	
	2.短期借入金	-		17,000		17,000	
	3.一年以内に償還する社債	30,000		-		30,000	
	4.一年以内に返済する長期借入金	26,000		13,950		12,050	
	5.未払法人税等	10,597		8,598		1,999	
	6.その他	39,773		31,187		8,586	
	流動負債合計	121,027	17.5	83,366	12.0	37,660	45.2
	・固定負債						
	1.社債	160,000		190,000		30,000	
	2.長期借入金	29,700		55,700		26,000	
	3.退職給付引当金	1,952		1,345		607	
	4.役員退職慰労引当金	697		618		79	
	5.その他	23,503		25,121		1,618	
	固定負債合計	215,853	31.2	272,785	39.3	56,931	20.9
	負債合計	336,880	48.7	356,151	51.3	19,270	5.4
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	92	0.0	83	0.0	8	10.7
	(資本の部)						
	・資本金	63,201	9.1	-	-	63,201	-
	・資本剰余金	111,403	16.1	-	-	111,403	-
	・利益剰余金	180,512	26.1	-	-	180,512	-
	・その他有価証券評価差額金	202	0.0	-	-	202	-
	・自己株式	5	0.0	-	-	5	-
	資本合計	354,908	51.3	-	-	354,908	-
	・資本金	-	-	63,201	9.1	63,201	-
	・資本準備金	-	-	111,403	16.0	111,403	-
	・連結剰余金	-	-	164,068	23.6	164,068	-
	・その他有価証券評価差額金	-	-	134	0.0	134	-
	・自己株式	-	-	4	0.0	4	-
	資本合計	-	-	338,533	48.7	338,533	-
	負債、少数株主持分及び資本合計	691,882	100.0	694,769	100.0	2,886	0.4

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 比 較 (印 減)	
		金額	百分比	金額	百分比	増 減	前期比
			%		%		%
・売上	高	331,753	100.0	281,081	100.0	50,672	18.0
・売上	原価	264,659	79.8	228,048	81.1	36,610	16.1
売上	総利益	67,094	20.2	53,032	18.9	14,061	26.5
・販売費及び一般管理費		29,065	8.7	19,370	6.9	9,694	50.0
営業	利益	38,028	11.5	33,661	12.0	4,367	13.0
・営業	外収益						
1.受取	利息	251		386		135	
2.受取	配当金	58		57		0	
3.持分法による	投資利益	92		-		92	
4.受取保険金・保険	配当金	560		-		560	
5.レバレッジドリース	投資利益	224		-		224	
6.新テーマパーク	開園前収益	-		6,907		6,907	
7.そ	の他	702		1,508		805	
営業	外収益合計	1,890	0.5	8,860	3.2	6,969	78.7
・営業	外費用						
1.支払	利息	4,668		4,634		33	
2.持分法による	投資損失	-		222		222	
3.開	発費	-		12,354		12,354	
4.そ	の他	1,342		1,524		181	
営業	外費用合計	6,010	1.8	18,735	6.7	12,724	67.9
経	常利益	33,908	10.2	23,786	8.5	10,121	42.6
・特	別利益						
1.固定資産	売却益	1,077		-		1,077	
2.駅舎建設	負担金受入	-		279		279	
特別	利益合計	1,077	0.3	279	0.1	798	286.3
・特	別損失						
1.投資有価証券	評価損	1,219		1,817		597	
特別	損失合計	1,219	0.3	1,817	0.7	597	32.9
税金等調整前	当期純利益	33,766	10.2	22,248	7.9	11,518	51.8
法人税、住民税及び	事業税	16,380	4.9	12,237	4.4	4,142	33.9
法人税等調整	額	1,554	0.4	2,756	1.0	1,202	-
少数株	主利益	8	0.0	40	0.0	32	78.1
当	期純利益	18,931	5.7	12,726	4.5	6,205	48.8

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期比較 (印減)
		金額	金額	増減
	(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高		111,403	-	111,403
資本剰余金期首残高合計		111,403	-	111,403
. 資本剰余金期末残高		111,403	-	111,403
	(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		164,068	-	164,068
利益剰余金期首残高合計		164,068	-	164,068
. 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		18,931	-	18,931
利益剰余金増加高合計		18,931	-	18,931
. 利益剰余金減少高				
1. 配当金		2,402	-	2,402
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (6)	- (-)	85 (6)
利益剰余金減少高合計		2,487	-	2,487
. 利益剰余金期末残高		180,512	-	180,512
. 連結剰余金期首残高		-	152,828	152,828
. 連結剰余金減少高				
1. 配当金		-	1,401	1,401
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)	85 (8)	85 (8)
連結剰余金減少高合計		-	1,486	1,486
. 当期純利益		-	12,726	12,726
. 連結剰余金期末残高		-	164,068	164,068

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 較
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(印 減)
		金額	金額	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		33,766	22,248	11,518
2.減価償却費		47,935	37,953	9,981
3.繰延資産償却費		-	12,850	12,850
4.連結調整勘定償却額		130	-	130
5.引当金の増減額		599	432	167
6.受取利息及び受取配当金		309	444	134
7.支払利息		4,668	4,634	33
8.為替差損益		54	75	129
9.有形固定資産売却益		1,077	-	1,077
10.投資有価証券評価損		1,219	1,817	597
11.持分法による投資損益		92	222	315
12.売上債権の増減額		250	3,545	3,295
13.たな卸資産の増減額		157	1,819	1,661
14.仕入債務の増減額		1,518	3,287	1,768
15.消費税等の増減額		14,515	3,895	18,411
16.その他の		796	2,257	1,461
小計		103,317	75,924	27,392
17.利息及び配当金の受取額		282	426	143
18.利息の支払額		4,627	4,534	92
19.法人税等の支払額		14,381	9,011	5,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,591	62,805	21,786
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		-	130	130
2.定期預金の払戻による収入		-	260	260
3.有価証券の取得による支出		32,991	11,670	21,320
4.有価証券の売却による収入		6,000	-	6,000
5.有価証券の償還による収入		16,059	30,630	14,571
6.有形固定資産の取得による支出		12,421	123,901	111,479
7.有形固定資産の売却による収入		1,555	79	1,476
8.投資有価証券の取得による支出		11,614	10,553	1,061
9.投資有価証券の売却による収入		2,094	3,000	905
10.投資有価証券の償還による収入		9,491	10,522	1,030
11.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,420	-	5,420
12.貸付による支出		11,001	2,002	8,999
13.貸付金の回収による収入		13,008	9,010	3,997
14.繰延資産の取得による支出		-	12,792	12,792
15.その他の		2,566	6,717	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,807	114,264	86,456

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 比 較 (印 減)
		金額	金額	増 減
	. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入れによる収入	-	31,500	31,500
	2. 短期借入金の返済による支出	17,000	48,000	31,000
	3. 長期借入れによる収入	-	46,500	46,500
	4. 長期借入金の返済による支出	13,950	5,922	8,028
	5. 配当金の支払額	2,389	1,396	992
	6. その他	113	331	445
	財務活動によるキャッシュ・フロー	33,453	23,012	56,465
	. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	11	7
	. 現金及び現金同等物の増減額	23,335	28,434	51,769
	. 現金及び現金同等物の期首残高	38,846	67,280	28,434
	. 現金及び現金同等物の期末残高	62,181	38,846	23,335

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 ... 15社

(2) 主要な連結子会社の名称 ... (株)舞浜リゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス
なお、(株)リテイルネットワークスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また(株)Eプロダクションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ... 3社

(2) 主要な会社等の名称 ... 東京ベイシティ交通(株)

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの) ... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品(店舗商品) ... 主に売価還元法による原価法

その他のたな卸資産 ... 主に移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他

主に定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、

ディズニーアンパサダーホテル、ディズニーリゾートライン

主に定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ... 均等償却

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

開業費 ... 商法の規定に基づく5年間均等償却

開発費 ... 支出時に全額費用として処理

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理（振当処理）によっております。
金利スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨 関 連 ... 通貨スワップ取引
金利 関 連 ... 金利スワップ取引
- ヘッジ対象
通貨 関 連 ... 外貨建取引
金利 関 連 ... 社債、定期預金
- ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
金利スワップ取引 ... 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。なお、当連結会計年度末における取引は、すべて特例処理によっております。
- そ の 他
リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金・保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金・保険配当金」の金額は、212百万円であります。

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「レバレッジドリース投資利益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。
なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「レバレッジドリース投資利益」の金額は、184百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「繰延資産償却費」は、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「繰延資産償却費」は、496百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 250,499百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 214,993百万円																				
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目名称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,162</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,583</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額		百万円	担保資産 建物及び構築物	48,162	土 地	4,421	合 計	52,583	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目名称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,109</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">23,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,634</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額		百万円	担保資産 建物及び構築物	50,109	土 地	23,525	合 計	73,634
科目名称	帳簿価額																				
	百万円																				
担保資産 建物及び構築物	48,162																				
土 地	4,421																				
合 計	52,583																				
科目名称	帳簿価額																				
	百万円																				
担保資産 建物及び構築物	50,109																				
土 地	23,525																				
合 計	73,634																				
上記に対応する債務	上記に対応する債務																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">19,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>	流動負債「その他」	521	固定負債「その他」	19,478	合 計	20,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,550</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内に返済する長期借入金	2,550	固定負債「その他」	20,000	合 計	22,550								
流動負債「その他」	521																				
固定負債「その他」	19,478																				
合 計	20,000																				
一年以内に返済する長期借入金	2,550																				
固定負債「その他」	20,000																				
合 計	22,550																				
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、流動負債「その他」539百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、流動負債「その他」552百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。																				
4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,155百万円	4. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 1,063百万円																				
5. 当社の発行済株式総数 普通株式 100,122,540株	5. .																				
6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 676株	6. .																				
7. 偶発債務 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 1件 15百万円	7. .																				
8. .	8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円																				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
給料・手当	給料・手当
5,547	3,564
賞与	賞与
1,899	1,201
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
79	87
福利厚生・独身寮維持費	福利厚生・独身寮維持費
2,204	2,018
保険・賃借料	業務委託費
3,187	2,765
業務委託費	減価償却費
4,367	3,428
減価償却費	
3,735	
2. 固定資産売却益は、建物付土地の売却によるものです。	2. 2.

なお、「賞与」に含まれる未払従業員賞与の計上額は、509百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
47,290	28,218
有価証券勘定	有価証券勘定
33,601	18,413
80,892	46,632
割引金融債	計
399	4,898
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	公社債投資信託
18,311	2,498
現金及び現金同等物	その他の
62,181	389
	38,846
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)リテイルネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2. 2.
百万円	
流動資産	流動負債
3,150	1,951
固定資産	固定負債
1,752	84
連結調整勘定	株式の取得価額
2,614	5,481
流動負債	現金及び現金同等物
1,951	61
固定負債	差引：取得のための支出
84	5,420
株式の取得価額	
5,481	
現金及び現金同等物	
61	
差引：取得のための支出	
5,420	

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 ... 3,543円92銭	1株当たり純資産額 ... 3,381円21銭
1株当たり当期純利益 ... 188円24銭	1株当たり当期純利益 ... 127円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方によった場合の当連結会計年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 ... 3,544円77銭	
1株当たり当期純利益 ... 189円09銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,931	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	-
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(85)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,846	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,121	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成13年9月10日付で、ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン(株)と締結した契約に基づき、同社により日本国内の「ディズニーストア」事業部門を分社化した新会社「(株)リテイルネットワークス」の株式を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社リテイルネットワークス</p> <p>(2)事業の内容 日本国内における「ディズニーストア」の経営・運営</p> <p>(3)資本金 10百万円</p> <p>(4)取得株式数 200株(所有割合 100%)</p> <p>(5)株式取得価額 5,481百万円</p> <p>(6)株式取得時期 平成14年4月1日</p> <p>(7)その他 (株)リテイルネットワークスは、米国法人ザ・ディズニーストア・インクとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営に関するライセンス契約を平成14年4月1日付で締結しております。</p>

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	280,689	21,700	29,362	331,753	-	331,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	637	9,239	10,773	(10,773)	-
計	281,587	22,337	38,602	342,527	(10,773)	331,753
営業費用	250,770	19,913	34,263	304,947	(11,223)	293,724
営業利益	30,816	2,424	4,338	37,579	449	38,028
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	523,250	65,121	55,838	644,211	47,671	691,882
減価償却費	42,005	3,257	2,738	48,001	(66)	47,935
資本的支出	11,269	575	3,050	14,896	(48)	14,848

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) その他の事業 : ディズニースタアの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,377百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 「その他の事業」セグメントの資本的支出には、株式取得により買収した会社の固定資産(1,752百万円)を含んでおります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	テーマパーク 事業	複合型商業施設 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	251,643	23,259	6,178	281,081	-	281,081
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	632	13,227	14,362	(14,362)	-
計	252,144	23,892	19,406	295,443	(14,362)	281,081
営業費用	222,426	21,320	18,306	262,053	(14,633)	247,419
営業利益	29,718	2,572	1,100	33,390	271	33,661
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	547,613	65,469	45,642	658,725	36,044	694,769
減価償却費	32,796	3,393	1,815	38,005	(52)	37,953
資本的支出	105,373	372	4,678	110,425	(637)	109,787

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業及びその他の事業の3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) その他の事業 : モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,623百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(7) リース取引関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	658	306	351	機械装置及び運搬具	607	204	403
その他	362	148	213	その他	205	108	97
合計	1,020	455	565	合計	813	312	500
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		204百万円		1年以内		144百万円
	1年超		354百万円		1年超		356百万円
	合計		559百万円		合計		500百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		196百万円		支払リース料		136百万円
	減価償却費相当額		199百万円		減価償却費相当額		136百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		1百万円		1年以内		1百万円
	1年超		-百万円		1年超		1百万円
	合計		1百万円		合計		2百万円

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(9) 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>未払賞与税法限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>チケット前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,593</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,592</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金未認識純額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.9</u></td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が106百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		連結子会社の繰越欠損金	2,524	投資有価証券評価損否認	1,896	未払賞与税法限度超過額	1,171	チケット前受金益金算入	1,096	未払事業税否認	930	退職給付引当金損金算入限度超過額	798	減価償却費損金算入限度超過額	544	その他	1,216	繰延税金資産小計	10,179	評価性引当額	2,586	繰延税金資産合計	7,593	繰延税金負債		その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0	繰延税金資産の純額	<u>7,592</u>	法定実効税率	41.7	(調整)		連結子会社の繰越欠損金未認識純額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>チケット前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>未払賞与税法限度超過額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,317</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,999</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	繰延税金資産		連結子会社の繰越欠損金	2,017	投資有価証券評価損否認	1,448	チケット前受金益金算入	963	未払賞与税法限度超過額	944	未払事業税否認	744	退職給付引当金損金算入限度超過額	553	減価償却費損金算入限度超過額	506	その他	1,137	繰延税金資産小計	8,317	評価性引当額	2,317	繰延税金資産合計	6,000	繰延税金負債		その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0	繰延税金資産の純額	<u>5,999</u>
繰延税金資産																																																																									
連結子会社の繰越欠損金	2,524																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,896																																																																								
未払賞与税法限度超過額	1,171																																																																								
チケット前受金益金算入	1,096																																																																								
未払事業税否認	930																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	798																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	544																																																																								
その他	1,216																																																																								
繰延税金資産小計	10,179																																																																								
評価性引当額	2,586																																																																								
繰延税金資産合計	7,593																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>7,592</u>																																																																								
法定実効税率	41.7																																																																								
(調整)																																																																									
連結子会社の繰越欠損金未認識純額	1.7																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
連結子会社の繰越欠損金	2,017																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,448																																																																								
チケット前受金益金算入	963																																																																								
未払賞与税法限度超過額	944																																																																								
未払事業税否認	744																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	553																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	506																																																																								
その他	1,137																																																																								
繰延税金資産小計	8,317																																																																								
評価性引当額	2,317																																																																								
繰延税金資産合計	6,000																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,999</u>																																																																								

(10) 有価証券関係

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	478	565	86
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,045	1,051	6
	社 債	5,409	5,410	0
	そ の 他	500	500	0
(3)その他	2,151	2,156	4	
	小 計	9,585	9,684	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,718	2,324	393
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,039	10,038	0
	そ の 他	15,624	15,608	16
(3)その他	2,599	2,573	25	
	小 計	30,982	30,545	436
合 計		40,567	40,230	337

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額

8,094

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非 上 場 株 式	4,282 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	3,001
優 先 出 資 証 券	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	1,014	36	-	-
社 債	13,939	1,509	-	-
そ の 他	5,991	10,118	-	3,000
(2)その他	1,550	204	973	5,003
合 計	22,495	11,868	973	8,003

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,219百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	465	611	145
	(2)債 券			
	国債・地方債等	1,032	1,051	18
	社 債	-	-	-
	そ の 他	1,997	1,998	1
	(3)その他	6,389	6,476	86
	小 計	9,885	10,137	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,951	3,546	404
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3,499	3,499	0
	そ の 他	3,398	3,398	0
	(3)その他	3,197	3,118	78
	小 計	14,046	13,563	483
合 計		23,932	23,700	231

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額

3,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	6,627百万円
優先出資証券	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	2,000
非上場株式	1,282

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債 券			
国債・地方債等	-	1,051	-
社 債	3,499	-	-
そ の 他	5,397	-	-
(2)その他	889	99	3,019
合 計	9,786	1,150	3,019

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,817百万円の減損処理を行っております。

(11) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また資金調達における金利変動リスク及び資金運用でのキャッシュ・フロー変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連...通貨スワップ取引 金利関連...金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連...外貨建取引 金利関連...社債、定期預金 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと（中間期を含む）に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。なお、当連結会計年度末における取引は、すべて特例処理によっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内及び余剰資金の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また資金調達コストを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引に関して、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、また、金利スワップ取引に関して、金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(12) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	16,829	17,022
ロ. 年金資産	10,254	10,387
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,574	6,635
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,795	4,112
ホ. 未認識数理計算上の差異	825	1,178
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,952	1,345
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,952	1,345

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,266	1,182
ロ. 利息費用	423	499
ハ. 期待運用収益	363	402
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	316	316
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	99
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,728	1,695

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

5. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期増減率
		%
テーマパーク事業	280,689 (84.6%)	11.5
複合型商業施設事業	21,700 (6.5%)	6.7
その他の事業	29,362 (8.9%)	375.2
合 計	331,753 (100.0%)	18.0

(1) テーマパーク事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期増減率
		%
アトラクション・ショー収入	125,801 (44.8%)	9.9
商品販売収入	89,457 (31.9%)	6.6
飲食販売収入	51,294 (18.3%)	14.3
ホテル収入	13,874 (4.9%)	70.6
その他の収入	260 (0.1%)	17.0
合 計	280,689 (100.0%)	11.5

(2) 複合型商業施設事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期増減率
		%
ホテル収入	13,268 (61.1%)	5.7
不動産賃貸収入	3,702 (17.1%)	11.8
直営店舗収入	3,449 (15.9%)	4.3
その他の収入	1,279 (5.9%)	8.2
合 計	21,700 (100.0%)	6.7

(3) その他の事業

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期増減率
		%
リテイル事業	22,357 (76.2%)	-
モノレール事業	3,122 (10.6%)	34.2
グループ内従業員食堂運営事業	2,056 (7.0%)	11.0
その他	1,827 (6.2%)	8.6
合 計	29,362 (100.0%)	375.2

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期増減率
		%
宿泊収入	17,396 (64.1%)	27.1
宴会収入	4,757 (17.5%)	3.7
料飲収入ほか	4,989 (18.4%)	27.2
合 計	27,143 (100.0%)	22.3

上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 8日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

千葉県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加賀見 俊夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜 TEL (047) 305 - 2045

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有 (単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	275,787	10.2	29,167	3.0	27,406	17.7
14年 3月期	250,246	36.8	30,064	33.0	23,292	57.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後 1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	15,703	26.1	156.00	-	4.5	4.0	9.9
14年 3月期	12,458	64.4	124.43	-	3.7	3.5	9.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 100,121,970 株 14年 3月期 100,122,352 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は、156円85銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	24.00	12.00	12.00	2,402	15.4	0.7
14年 3月期	19.00	7.00	12.00	1,902	15.3	0.6

(注)前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は、15.3% であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	675,785	355,870	52.7	3,553.52
14年 3月期	683,396	342,722	50.1	3,423.05

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 100,121,864 株 14年 3月期 100,122,029 株

期末自己株式数 15年 3月期 676 株 14年 3月期 511 株

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は、3,554円37銭であります。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	135,100	14,800	10,100	12.00	-	-
通 期	277,600	28,900	18,000	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 179円78銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前期比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産							
1.現金及び預金		38,080		22,672		15,407	
2.売掛金		7,795		7,280		514	
3.有価証券		33,601		18,413		15,187	
4.商品		3,303		3,845		541	
5.原材料		360		385		25	
6.貯蔵品		2,359		2,352		6	
7.前払費用		626		554		71	
8.繰延税金資産		2,840		2,571		268	
9.その他の流動資産		1,341		8,921		7,580	
流動資産合計		90,308	13.4	66,999	9.8	23,308	34.8
・固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		219,944		229,168		9,223	
2.構築物		88,119		90,828		2,709	
3.機械及び装置		78,107		90,165		12,058	
4.船		1,749		2,219		470	
5.車両運搬具		3,181		3,437		255	
6.工具・器具及び備品		26,795		31,302		4,506	
7.土地		70,883		70,910		26	
8.建設仮勘定		2,608		1,293		1,314	
有形固定資産合計		491,389	72.7	519,326	76.0	27,936	5.4
(2)無形固定資産							
1.商標権		51		58		6	
2.ソフトウェア		7,559		10,592		3,033	
3.水道施設利用権		6,135		6,603		468	
4.その他の無形固定資産		1,036		1,115		79	
無形固定資産合計		14,783	2.2	18,370	2.7	3,587	19.5
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		16,251		17,490		1,238	
2.関係会社株式		10,661		5,176		5,485	
3.出資金		1,009		860		148	
4.従業員長期貸付金		38		46		8	
5.関係会社長期貸付金		35,515		37,435		1,920	
6.長期前払費用		8,486		10,206		1,720	
7.繰延税金資産		3,815		3,127		688	
8.その他の投資		3,588		4,419		831	
9.貸倒引当金		62		62		-	
投資その他の資産合計		79,303	11.7	78,699	11.5	603	0.8
固定資産合計		585,477	86.6	616,396	90.2	30,919	5.0
資産合計		675,785	100.0	683,396	100.0	7,610	1.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		前 期 比 較 (印 減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	前 期 比
	(負 債 の 部)		%		%		%
	. 流 動 負 債						
	1. 買 掛 金	12,840		11,679		1,160	
	2. 短 期 借 入 金	-		11,500		11,500	
	3. 一年以内に償還する社債	30,000		-		30,000	
	4. 一年以内に返済する長期借入金	26,000		13,950		12,050	
	5. 未 払 金	9,536		9,468		67	
	6. 未 払 費 用	8,222		8,538		316	
	7. 未 払 法 人 税 等	6,931		8,060		1,128	
	8. 未 払 消 費 税 等	7,390		-		7,390	
	9. 前 受 金	6,846		8,332		1,485	
	10. 預 り 金	201		478		276	
	11. その他の流動負債	99		45		54	
	流 動 負 債 合 計	108,069	16.0	72,053	10.6	36,016	50.0
	. 固 定 負 債						
	1. 社 債	160,000		190,000		30,000	
	2. 長 期 借 入 金	29,700		55,700		26,000	
	3. 長 期 未 払 金	19,478		20,000		521	
	4. 退 職 給 付 引 当 金	1,725		1,281		443	
	5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	697		618		79	
	6. その他の固定負債	243		1,019		775	
	固 定 負 債 合 計	211,845	31.3	268,619	39.3	56,774	21.1
	負 債 合 計	319,915	47.3	340,673	49.9	20,758	6.1
	(資 本 の 部)						
	. 資 本 金	63,201	9.4	-	-	63,201	-
	. 資 本 剰 余 金						
	1. 資 本 準 備 金	111,403		-		111,403	
	資 本 剰 余 金 合 計	111,403	16.5	-	-	111,403	-
	. 利 益 剰 余 金						
	1. 利 益 準 備 金	1,142		-		1,142	
	2. 任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金	163,200		-		163,200	
	3. 当 期 未 処 分 利 益	17,131		-		17,131	
	利 益 剰 余 金 合 計	181,473	26.8	-	-	181,473	-
	. その他有価証券評価差額金	202	0.0	-	-	202	-
	. 自 己 株 式	5	0.0	-	-	5	-
	資 本 合 計	355,870	52.7	-	-	355,870	-
	. 資 本 金	-	-	63,201	9.2	63,201	-
	. 資 本 準 備 金	-	-	111,403	16.3	111,403	-
	. 利 益 準 備 金	-	-	1,142	0.2	1,142	-
	. その他の剰余金						
	1. 任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金	-		153,700		153,700	
	2. 当 期 未 処 分 利 益	-		13,415		13,415	
	その他の剰余金合計	-	-	167,115	24.4	167,115	-
	. その他有価証券評価差額金	-	-	135	0.0	135	-
	. 自 己 株 式	-	-	4	0.0	4	-
	資 本 合 計	-	-	342,722	50.1	342,722	-
	負 債 ・ 資 本 合 計	675,785	100.0	683,396	100.0	7,610	1.1

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期		前 期 比 較	
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		(印 減)	
	金額	百分比	金額	百分比	増 減	前期比
. 営 業 収 益		%		%		%
1. アトラクション・ショー収入	126,409		114,741		11,668	
2. 商品販売収入	89,490		83,978		5,512	
3. 飲食販売収入	51,371		44,936		6,434	
4. その他の収入	8,516		6,590		1,926	
営業収益合計	275,787	100.0	250,246	100.0	25,541	10.2
. 営 業 費 用						
(1) 売上原価						
1. 商品売上原価	46,138		45,401		736	
2. 飲食売上原価	21,225		18,669		2,556	
3. 人件費	45,815		41,231		4,583	
4. その他の営業費	118,408		99,395		19,013	
売上原価合計	231,587	84.0	204,697	81.8	26,890	13.1
売上総利益	44,200	16.0	45,549	18.2	1,348	3.0
(2) 一般管理費	15,032	5.4	15,485	6.2	452	2.9
営業利益	29,167	10.6	30,064	12.0	896	3.0
. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息	956		915		41	
2. 有価証券利息	239		374		135	
3. 受取配当金	379		318		60	
4. 受取保険金・保険配当金	560		-		560	
5. 新テーマパーク開園前収益	-		6,907		6,907	
6. 雑収入	1,221		1,356		134	
営業外収益合計	3,357	1.2	9,872	3.9	6,514	66.0
. 営 業 外 費 用						
1. 支払利息	984		1,052		67	
2. 社債利息	3,680		3,558		121	
3. 開発費	-		11,148		11,148	
4. 雑支出	454		885		431	
営業外費用合計	5,118	1.9	16,644	6.6	11,525	69.2
経常利益	27,406	9.9	23,292	9.3	4,114	17.7
. 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,077		-		1,077	
特別利益合計	1,077	0.4	-	-	1,077	-
. 特 別 損 失						
1. 投資有価証券評価損	1,219		1,817		597	
特別損失合計	1,219	0.4	1,817	0.7	597	32.9
税引前当期純利益	27,264	9.9	21,475	8.6	5,789	27.0
法人税、住民税及び事業税	12,479	4.5	11,585	4.6	894	7.7
法人税等調整額	918	0.3	2,568	1.0	1,650	-
当期純利益	15,703	5.7	12,458	5.0	3,245	26.1
前期繰越利益	2,629		1,658		970	
中間配当額	1,201		700		500	
当期末処分利益	17,131		13,415		3,715	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当 期	前 期	前 期 比 較
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	増 減
(当期末処分利益の処分)				
・当 期 未 処 分 利 益		17,131	13,415	3,715
・利 益 処 分 額				
1.配 当 金		1,201 (1株につき12円)	1,201 (1株につき普通7円 記念5円)	0
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		85 (6)	85 (6)	- (-)
3.任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		13,000	9,500	3,500
・次 期 繰 越 利 益		2,844	2,629	215

(注) 1. 当期は、平成14年12月10日に 1,201百万円(1株につき12円)の中間配当を実施しております。

2. 前期は、平成13年12月11日に 700百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券(時価のあるもの) ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (時価のないもの) ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ ... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品(店舗商品) ... 売価還元法による原価法
(倉庫商品) ... 移動平均法による原価法
 - (2) 原材料 ... 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ... 東京ディズニーランド他 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 ... 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 ... 均等償却
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
開発費 ... 支出時に全額費用として処理
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(4,744百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。
金利スワップ取引 ... 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
通貨関連 ... 通貨スワップ取引
金利関連 ... 金利スワップ取引
ヘッジ対象
通貨関連 ... 外貨建取引
金利関連 ... 社債、定期預金
 - (3) ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引 ... 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップ取引 ... 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、当期末における取引は、すべて特例処理によっております。

(5) その他

リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金・保険配当金」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。

なお、前期における営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金・保険配当金」の金額は、212百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 242,816百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 211,168百万円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
科 目 名 称 帳簿価額 百万円	科 目 名 称 帳簿価額 百万円
担保資産 建 物 48,162	担保資産 建 物 50,109
土 地 4,421	土 地 23,525
合 計 52,583	合 計 73,634
上記に対応 未 払 金 521	上記に対応 一年以内に返済する長期借入金 2,550
する債務 長期未払金 19,478	する債務 長期未払金 20,000
合 計 20,000	合 計 22,550
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、前受金539百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。	3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき699百万円(対応する債務、前受金552百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき26百万円、投資有価証券を供託しております。

前期においては、「上記に対応する債務」に、担保予約の付された債務を含めておりましたが、当期から含めず表示しております。
なお、当期末における担保予約の付された債務は、78,600百万円であります。

当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
<p>4. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 普通株式 330,000,000株 発行済株式総数 普通株式 100,122,540株</p> <p>5. 自己株式の保有数 普 通 株 式 676株</p> <p>6. 偶発債務 連結子会社、㈱リテイルネットワークスの取引先との店舗賃貸借契約、リース契約及び保守契約並びに、金融機関との信用状取引契約に対して債務保証を行っております。 642百万円 上記金額には、外貨建保証債務414百万円(3,419千米ドル)が含まれております。 なお、上記金額のほか一部契約には、現状回復費等、金額が確定できない債務があります。 また、連結子会社、㈱イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。 19百万円 持家融資制度に基づく従業員の銀行からの借入金に対して、抵当権設定登記完了までのつなぎ保証を行っております。 1件 15百万円</p> <p>7.</p>	<p>4. 会社が発行する株式総数並びに発行済株式総数 会社が発行する株式総数 330,000,000株 発行済株式総数 100,122,540株</p> <p>5.</p> <p>6. 偶発債務 連結子会社、㈱イクスピアリの取引先からの預り金等に対して債務保証を行っております。 33百万円</p> <p>7. 流動資産「その他の流動資産」には、未収消費税等(5,201百万円)を含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>研 修 ・ 募 集 費</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>保 険 ・ 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> </table> <p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 受 取 利 息 945百万円 そ の 他 886百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物付土地の売却によるものです。なお、この取引は、関係会社との取引となります。</p>		百万円	役 員 報 酬	421	給 料 ・ 手 当	2,258	賞 与	1,190	役員退職慰労引当金繰入額	79	福利厚生・独身寮維持費	1,553	研 修 ・ 募 集 費	686	保 険 ・ 賃 借 料	252	業 務 委 託 費	3,047	減 価 償 却 費	3,211	<p>1. 「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>給 料 ・ 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>賞 与</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>福利厚生・独身寮維持費</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>研 修 ・ 募 集 費</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>保 険 ・ 賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> </table> <p>なお、「賞与」に含まれる未払従業員賞与の計上額は、410百万円であります。</p> <p>2. 「営業外収益」に属する関係会社との取引額 受 取 利 息 905百万円 そ の 他 608百万円</p> <p>3.</p>		百万円	役 員 報 酬	474	給 料 ・ 手 当	2,616	賞 与	990	役員退職慰労引当金繰入額	87	福利厚生・独身寮維持費	1,719	研 修 ・ 募 集 費	564	保 険 ・ 賃 借 料	183	業 務 委 託 費	2,566	減 価 償 却 費	3,376
	百万円																																								
役 員 報 酬	421																																								
給 料 ・ 手 当	2,258																																								
賞 与	1,190																																								
役員退職慰労引当金繰入額	79																																								
福利厚生・独身寮維持費	1,553																																								
研 修 ・ 募 集 費	686																																								
保 険 ・ 賃 借 料	252																																								
業 務 委 託 費	3,047																																								
減 価 償 却 費	3,211																																								
	百万円																																								
役 員 報 酬	474																																								
給 料 ・ 手 当	2,616																																								
賞 与	990																																								
役員退職慰労引当金繰入額	87																																								
福利厚生・独身寮維持費	1,719																																								
研 修 ・ 募 集 費	564																																								
保 険 ・ 賃 借 料	183																																								
業 務 委 託 費	2,566																																								
減 価 償 却 費	3,376																																								

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕				前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
車両運搬具	374	184	189	車両運搬具	357	128	229																				
工具・器具及び備品	77	58	19	工具・器具及び備品	95	60	35																				
合 計	451	242	209	合 計	453	188	264																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	77百万円	1 年 超	131百万円	合 計	209百万円	支 払 リ ー ス 料	78百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	78百万円	<p>(注)同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	75百万円	1 年 超	189百万円	合 計	264百万円	支 払 リ ー ス 料	75百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	75百万円
1 年 内	77百万円																										
1 年 超	131百万円																										
合 計	209百万円																										
支 払 リ ー ス 料	78百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	78百万円																										
1 年 内	75百万円																										
1 年 超	189百万円																										
合 計	264百万円																										
支 払 リ ー ス 料	75百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	75百万円																										

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,896</td></tr> <tr><td>チケット前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>未払賞与税法限度超過額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,655</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が109百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少し、当期費用計上された法人税等調整額が104百万円増加しております。</p>	投資有価証券評価損否認	1,896	チケット前受金益金算入	1,089	未払賞与税法限度超過額	900	退職給付引当金損金算入限度超過額	712	未払事業税否認	610	減価償却費損金算入限度超過額	544	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	282	その他の	619	繰延税金資産の純額	6,655	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,448</td></tr> <tr><td>チケット前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>未払賞与税法限度超過額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,699</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,698</td></tr> </table> <p>2.</p>	投資有価証券評価損否認	1,448	チケット前受金益金算入	963	未払賞与税法限度超過額	772	未払事業税否認	712	退職給付引当金損金算入限度超過額	535	減価償却費損金算入限度超過額	505	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	258	その他の	506	繰延税金資産小計	5,699	繰延税金負債		その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0	繰延税金資産の純額	5,698
投資有価証券評価損否認	1,896																																										
チケット前受金益金算入	1,089																																										
未払賞与税法限度超過額	900																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	712																																										
未払事業税否認	610																																										
減価償却費損金算入限度超過額	544																																										
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	282																																										
その他の	619																																										
繰延税金資産の純額	6,655																																										
投資有価証券評価損否認	1,448																																										
チケット前受金益金算入	963																																										
未払賞与税法限度超過額	772																																										
未払事業税否認	712																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	535																																										
減価償却費損金算入限度超過額	505																																										
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	258																																										
その他の	506																																										
繰延税金資産小計	5,699																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	0																																										
繰延税金資産の純額	5,698																																										

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 ... 3,553円52銭 1株当たり当期純利益 ... 156円00銭	1株当たり純資産額 ... 3,423円05銭 1株当たり当期純利益 ... 124円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合の当期の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 ... 3,554円37銭 1株当たり当期純利益 ... 156円85銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
当期純利益	15,703	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	-
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(85)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,618	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,121	-

(重要な後発事象)

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成13年9月10日付で、ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン(株)と締結した契約に基づき、同社により日本国内の「ディズニーストア」事業部門を分社化した新会社「(株)リテイルネットワークス」の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商 号 株式会社リテイルネットワークス (2)事業の内容 日本国内における「ディズニーストア」の経営・運営 (3)資本金 10百万円 (4)取得株式数 200株(所有割合 100%) (5)株式取得価額 5,481百万円 (6)株式取得時期 平成14年4月1日</p>

(5) 有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

平成15年6月27日付

1 . 新任予定取締役

取 締 役	入 江 教 夫	(現 経営企画本部経営企画室長)
取 締 役	鈴 木 茂	(現 人事本部人事部長)
取 締 役	高 野 由 美 子	(現 知画部マネジメントアソシエイト)
取 締 役	上 西 京 一 郎	(現 総務部秘書役)
取 締 役	菊 池 和 年	(現 技術本部技術管理部長)

2 . 退任予定取締役

専 務 取 締 役	奥 山 康 夫
専 務 取 締 役	中 山 徹
取 締 役	小 島 裕
取 締 役	柳 瀬 博 太
取 締 役	飯 塚 肇
取 締 役	白 石 広 重

3 . 昇任予定取締役

専 務 取 締 役	福 島 祥 郎	(現 常務取締役)
専 務 取 締 役	長 岡 彰 夫	(現 常務取締役)
常 務 取 締 役	砂 山 起 一	(現 取締役)

4 . 新任予定代表取締役

代表取締役専務取締役	加 藤 和 男
代表取締役専務取締役	福 島 祥 郎
代表取締役専務取締役	長 岡 彰 夫

略歴については別紙参照

以上

氏名(よみがな)	加藤 和 男(かとう かずお)
出身地	神奈川県
最終学歴	東京大学法学部
生年月日	昭和13年7月6日
略歴	昭和37年 4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行)入行 昭和63年 6月 同行営業第四部長 平成 2年 5月 同行福岡支店長 平成 2年 6月 同行取締役福岡支店長 平成 5年 6月 当社常務取締役 平成13年10月 当社専務取締役(現任)

氏名(よみがな)	福島 祥 郎(ふくしま よしろう)
出身地	千葉県
最終学歴	中央大学経済学部
生年月日	昭和21年12月5日
略歴	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社広報室長 平成 7年 6月 当社取締役経営企画室長 平成11年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年 5月 当社常務取締役運営本部長(現任)

氏名(よみがな)	長岡 彰 夫(ながおか あきお)
出身地	東京都
最終学歴	成城大学経済学部
生年月日	昭和24年4月28日
略歴	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社経営企画室長 平成11年 6月 当社取締役経営企画本部長 平成13年 6月 当社常務取締役経営企画本部長(現任)